

ネパール王国

第2次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画

基本設計調査報告書

JICA LIBRARY



J1153434(4)

平成 11 年 8 月

国際協力事業団

株式会社 福渡建築コンサルタンツ

調無三

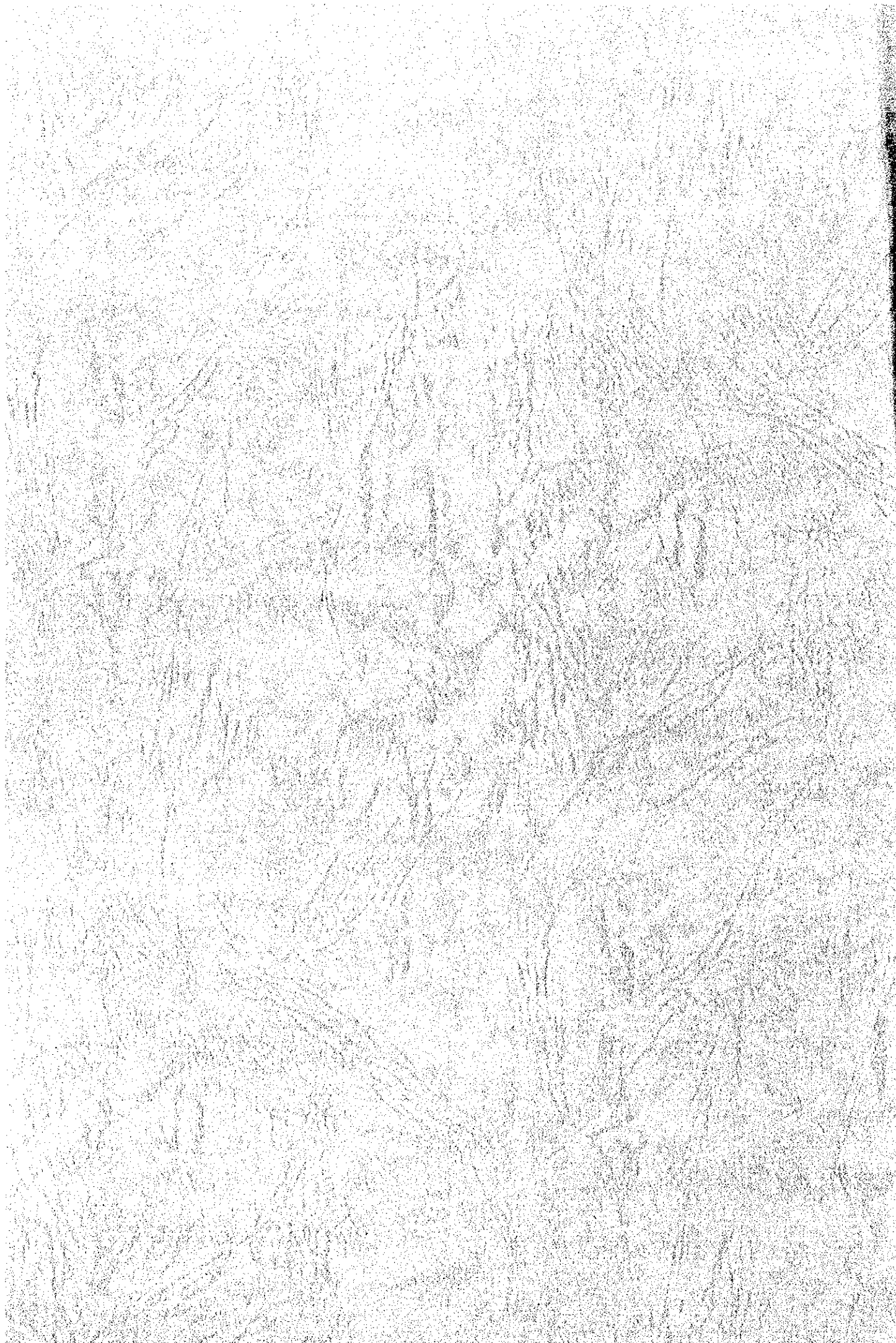
CR(4)

99-125

ネパール王国 第2次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画基本設計調査報告書

平成 11

6
4.6
RT
A.R.Y



序 文

日本国政府は、ネパール王国政府の要請に基づき、同国の第2次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、平成10年11月17日から12月26日まで基本設計調査団を現地に派遣しました。調査団はネパール政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成11年4月3日から4月17日まで、及び平成11年6月5日から6月12日までの2度にわたり実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の有効親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成11年8月

国際協力事業団
総裁 藤田公郎



1153434 [4]

伝達状

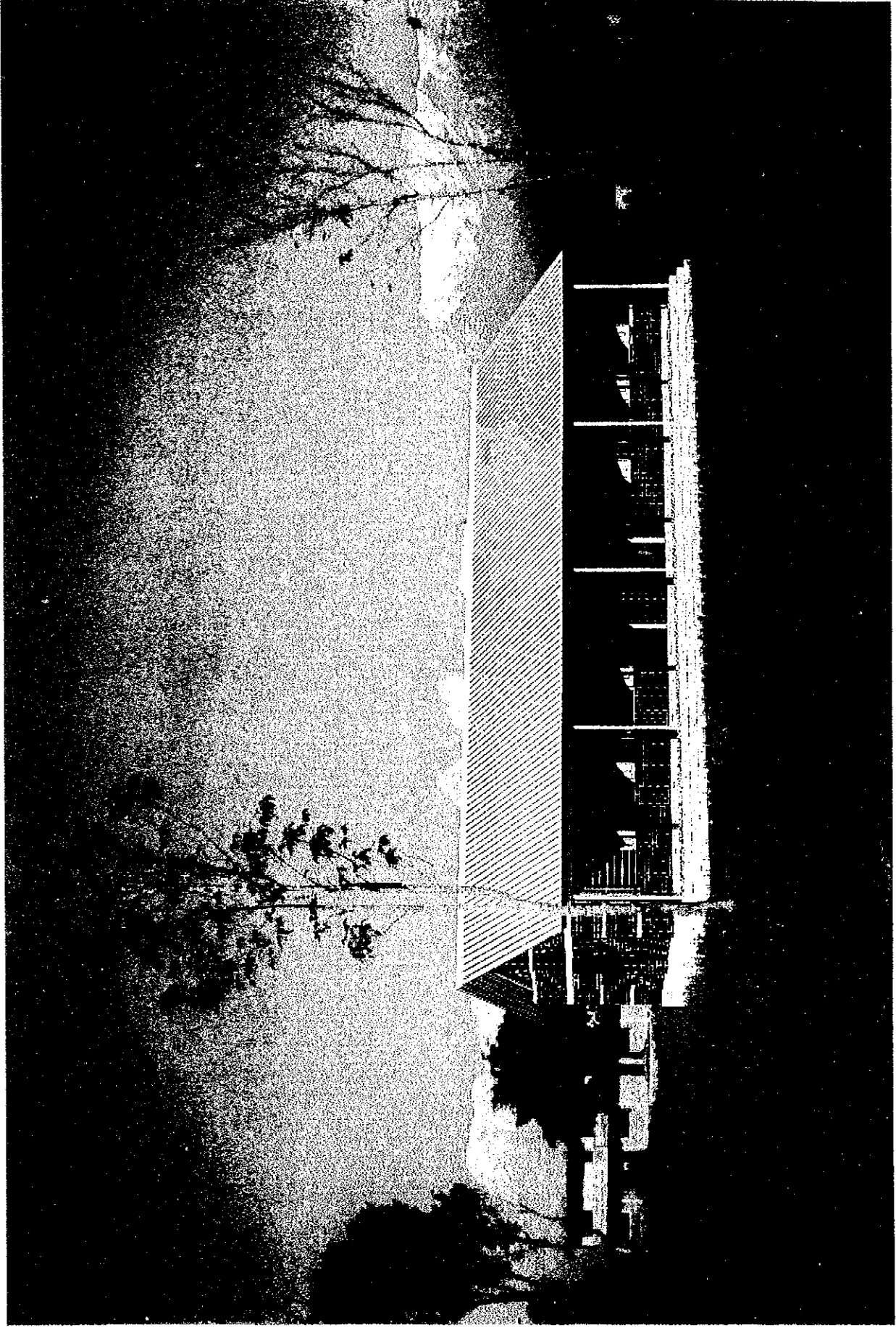
今般、ネパール王国における第2次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が、平成10年11月5日より平成11年7月28日まで9ヶ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、ネパールの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成11年8月20日

株式会社福渡建築コンサルタンツ
ネパール王国
第2次基礎初等教育プログラムにおける
小学校建設計画基本設計調査団
業務主任 藤田 文富



教室棟 (タライ型) 完成予想図



既存施設の状況 (平野部)
ラウタハット郡
Shree P.S. Sapgadha
Cluster No. 1
Gaur Municipality



ラウタハット郡
Shree P.S. Sapgadha
Cluster No. 1
Gaur Municipality



ラウタハット郡
Shree P.S. Sapgadha
Cluster No. 1
Gaur Municipality



既存施設の状況 (平野部)
サルラヒ郡
Shree Utpidit Uthan P. S.
Cluster No. 4
Bramhapuri



サルラヒ郡
Shree Utpidit Uthan P. S.
Cluster No. 4
Bramhapuri



サルラヒ郡
Shree Utpidit Uthan P. S.
Cluster No. 4
Bramhapuri

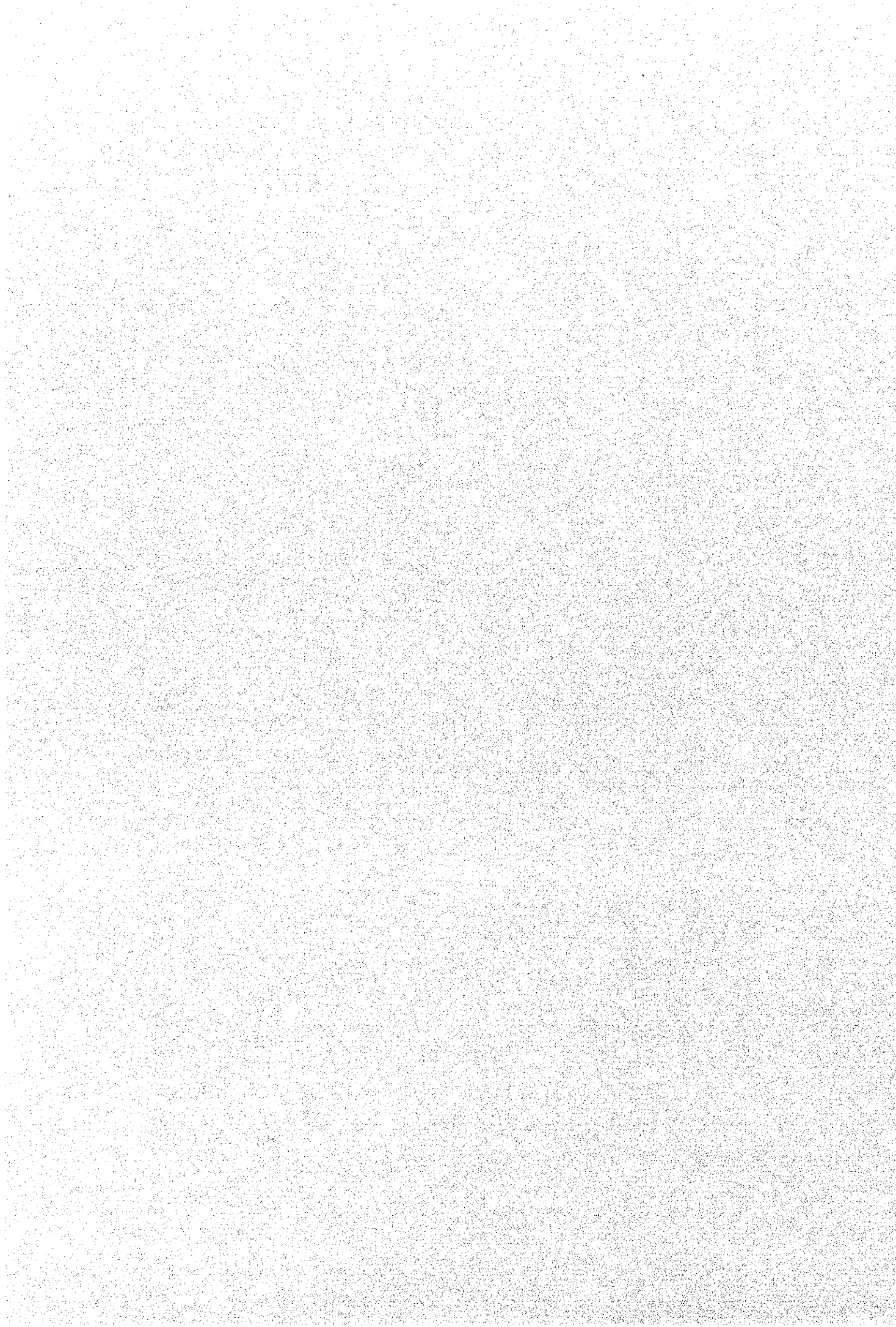
略語集

本報告書で使用している略語は、次のとおりである。

ADB	Asian Development Bank (アジア開発銀行)
BPEP	Basic and Primary Education Programme (基礎初等教育プログラム)
BPEDU	Basic and Primary Education Development Unit (基礎初等教育開発部)
CIP	Core Investment Programme (中核投資計画)
CPE	Compulsory Primary Education (義務初等教育)
DANIDA	Danish International Development Agency (デンマーク国際開発事業団)
DEO	District Education Officer (Office) (郡教育事務所・郡教育事務所長)
DOE	Department of Education (教育局)
DPC	Decentralised Planning for the Child
EMIS	Education Management Information System (教育管理情報システム)
ESA	External Support Agency (外部支援機関)
ESRP	Earthquakes School Rehabilitation Programme (学校震災復旧計画)
EU	European Union (欧州連合)
FINNIDA	Finnish International Development Assistance (フィンランド国際開発協力)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
IDA	International Development Association (国際開発協会)
MESA	Major External Support Agency (主要外部支援機関)
MOE	Ministry of Education (教育省)
NNBC	Nepal National Building Code (ネパール国建築規準)
NCED	National Centre of Educational Development (国立教育開発センター)
NGO	Non-governmental Organisation (非政府(援助)団体)
NRs.	Nepalese Rupee (ネパールルピー)
PC	Program Co-ordinator (計画調整官)
PPSMU	Physical Planning & School Mapping Unit (施設計画学校配置計画班「基礎初等教育計画局内」)
PEDP	Primary Education Development Project (under ADB) (ADB 資金による初等教育開発計画)
PEP	Primary Education Project (初等教育プログラム)
PIP	Project Implementation Plan (基礎初等教育プログラム実施計画)
PTTC	Primary Teacher Training Centre (小学校教員訓練センター)
RC	Resource Centre (リソースセンター)
RCMC	Resource Centre Management Committee (リソースセンター管理委員会)
RP	Resource Person (リソースパーソン、リソースセンター指導員)
SCC	School Construction Committee (学校建設委員会)

SIP	School Improvement Plan (学校改善計画)
SMC	School Management Committee (学校管理委員会)
SPIP	School Physical Improvement Plan (学校施設改善計画)
UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation (ユネスコ, 国連教育科学文化機関)
UNICEF	United Nations Children's Fund (ユニセフ, 国連児童基金)
USAID	United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
VDC	Village Development Committee (村落開発委員会)
VEC	Village Education Committee (村落教育委員会)
WSA	Whole School Approach (学校全体計画)

要 約



要約

人口約 2,200 万人（1996 年）を有するネパール王国は、面積 147,188km²、南北 145～241km、東西 885km の細長い形状で中国とインドに国境を接する内陸国である。国土は地形、気候により 3 つの東西に走る帯状の地域、すなわち、亜熱帯モンスーン気候でタライと呼ばれる南部のインド国境沿いのタライ、温暖なヒルと呼ばれる中部のヒル、及び、亜寒帯気候でマウンテンとよばれる北部のヒマラヤ沿いの山岳地帯に大別される。行政的には、南北に走る境界により極西部、中西部、西部、中央部、東部の 5 つの開発区（リージョン）に分けられ、これらは更に細分されて 14 の県（ゾーン）、75 の郡（ディストリクト）に分割されている。国民一人当たり所得は約 210 米ドルと最貧国レベルにある。国家経済開発のためには人材育成が必要であるが、一方、識字率は 48%、小学校の純就学率は 70%、落第や中退を反映する教育内部効率率は 46%と低く、基礎初等教育の質、量共に拡充が最重要課題となっている。

1992 年から 1997 年まで「基礎初等教育プログラム (BPEP-I)」が実施されたが、そのうち小学校施設建設の分野では、14,207 教室の新設、7,537 教室の修復等が実施された。我が国もその一環を担い、無償資金協力により「ネパール王国小学校建設計画」（平成 6 年度及び 7 年度の 2 期）、「ネパール王国第 2 次小学校建設計画」（平成 8 年度及び 9 年度の 2 期）の合計 4 期継続して実施され、2,958 教室などが建設された。

1997 年に終了した BPEP-I を受け、1999 年から 2003 年まで「第 2 次基礎初等教育プログラム (BPEP-II)」の実施が予定されている。BPEP-II は「教育へのアクセス向上」「教育の質的向上」「行政運営実施能力改善」の 3 分野、8 コンポーネント（17 サブコンポーネント）に分かれたプログラムで構成されている。BPEP-II の目標値として、2003 年までに純就学率を 90%とすることが掲げられているが、この目標を達成するためには、依然として教育施設の整備の必要性は高く、2002 年の必要小学校数 27,704、教室数 121,582 と 1994 年に比較して 30%以上の需要の増加が予測されている。本計画は、BPEP-II の「教育へのアクセス向上」に分類される学校施設 (School Physical Facilities) の整備として位置付けられる。

以上のような状況の下、1997 年 6 月ネパール国政府は日本国政府に対し、BPEP-II の一環として、22 郡における小学校約 6,000 教室、便所 1,500 棟、給水施設 1,500 カ所、リソースセンター 146 棟等の住民参加による建設のための資材、教室家具及び資材運搬・建設計画支援機材の調達を目的とする無償資金協力を要請した。これを受けて、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は 1998 年 11 月 17 日から 12 月 26 日まで基本設計調査団を現地に派遣し、教育省、他ドナー等の関係者と協議し本計画の背景、内容を確認し関係資料を収集するとともに、対象候補郡の調査を行った。調査団の帰国後、現地調査の結果を踏まえ、本計画の内容、妥当性及び効果について検討を重ね、計画対象郡、適切な計画規模の設定、最適な資機材の選定についての基本設

計を行い、基本設計概要書を作成した。同事業団は、1999年4月3日から4月17日まで基本設計概要説明調査団を、1999年6月5日から6月12日まで最終基本設計概要説明調査団を現地に派遣し、ネパール側関係者に説明、協議を行い、以下のように整理した。

- 1) 先方の要請した計画対象候補 22 郡について、BPEP-II の目標総就学率に基づく就学人口予測による教室建設の必要性及び計画実施上の技術的問題等を検討した。その結果、治安など計画実施上の障害のある 2 郡、上位計画目標における需要予測と整合しない 5 郡、ネパール側負担費用の予算措置が困難となった 2 郡を除き、残りの 13 郡を計画対象とした。
- 2) 各郡各期の計画規模は、施設需要の範囲内で、各年度計画は過去の実績から先方に無理のない実施規模とし、施設サイズ、計画管理の効率を勘案してバランスよく配分した。さらに、本計画実施の効率等に配慮して、1 サイトでは 2 教室タイプ 2 棟(4 教室)を最大の計画施設数とした。
- 3) 教室以外では、便所は教室の計画対象校の内、便所の無い学校に 1 棟ずつ整備し、その内の給水施設の無い学校には同時に給水施設を整備する。
- 4) リソースセンター(RC)はその必要性が十分認められるので計画対象施設に含めるが、教員室や教室家具は現時点で既存の整備状況が不明であり、その必要性を量的に確定するのが困難であるので、計画対象から除外した。
- 5) 施設の基本的な設計・仕様はネパール側の作成した BPEP-II の学校施設改善計画標準設計によるものとした。

以上の検討により、各郡・各期の施設種類・施設数は以下の通りとなった。各郡における対象学校は、対象サイトおよび対象施設が選定された結果、ネパール基礎初等教育計画局が行う施設調査と郡教育計画に基づき選定された学校を対象とする。

各郡・各期の施設種類・施設数

全期合計

	郡名	対象 サイト数	教室:タライ (教室)	教室:ヒル (教室)	RC:タライ (棟)	RC:ヒル (棟)	便所:タライ (棟)	便所:ヒル (棟)	給水施設 タライ(セット)
1	ジャバ	105	210	—	—	—	92	—	70
2	モラン	98	180	30	4	2	62	12	54
3	スンサリ	100	200	10	5	—	73	5	54
4	シラハ	73	206	—	4	—	73	—	57
5	ダヌーサ	75	186	—	4	—	54	—	30
6	マホツタリ	61	136	10	4	—	39	4	31
7	サルラヒ	72	184	8	5	—	59	3	35
8	ラウタハット	70	210	—	1	—	52	—	19
9	パルサ	81	210	—	2	—	55	—	30
10	チトワン	78	94	68	—	—	12	24	11
11	ナワルパラシ	105	176	34	9	1	66	15	23
12	バンケ	89	210	—	—	—	81	—	37
13	カンチャンプール	84	178	—	3	—	46	—	11
	合計	1,091	2,380	160	41	3	764	63	462

*RC…リソースセンター

第1期

	郡名	対象 サイト数	教室:タライ (教室)	教室:ヒル (教室)	RC:タライ (棟)	RC:ヒル (棟)	便所:タライ (棟)	便所:ヒル (棟)	給水施設 タライ(セット)
1	ジャバ	65	130	—	—	—	51	—	38
2	モラン	65	130	—	3	—	43	—	37
3	スンサリ	60	120	—	2	—	45	—	38
4	シラハ	0	—	—	—	—	—	—	—
5	ダヌーサ	0	—	—	—	—	—	—	—
6	マホッタリ	0	—	—	—	—	—	—	—
7	サルラヒ	0	—	—	—	—	—	—	—
8	ラウタハット	0	—	—	—	—	—	—	—
9	パルサ	55	110	—	—	—	30	—	15
10	チトワン	47	94	—	—	—	12	—	11
11	ナワルパラシ	66	98	34	6	1	35	15	11
12	バンケ	0	—	—	—	—	—	—	—
13	カンチャンプール	65	130	—	2	—	38	—	9
	合計	423	812	34	13	1	254	15	159

第2期

	郡名	対象 サイト数	教室:タライ (教室)	教室:ヒル (教室)	RC:タライ (棟)	RC:ヒル (棟)	便所:タライ (棟)	便所:ヒル (棟)	給水施設 タライ(セット)
1	ジャバ	40	80	—	—	—	41	—	32
2	モラン	33	50	30	1	2	19	12	17
3	スンサリ	40	80	10	3	—	28	5	16
4	シラハ	32	76	—	2	—	32	—	24
5	ダヌーサ	23	56	—	1	—	14	—	10
6	マホッタリ	0	—	—	—	—	—	—	—
7	サルラヒ	22	62	—	2	—	18	—	9
8	ラウタハット	25	80	—	1	—	19	—	6
9	パルサ	26	100	—	2	—	25	—	15
10	チトワン	31	—	68	—	—	—	24	—
11	ナワルパラシ	39	78	—	3	—	31	—	12
12	バンケ	40	82	—	—	—	34	—	12
13	カンチャンプール	19	48	—	1	—	8	—	2
	合計	370	792	108	16	2	269	41	155

第3期

	郡名	対象 サイト数	教室:タライ (教室)	教室:ヒル (教室)	RC:タライ (棟)	RC:ヒル (棟)	便所:タライ (棟)	便所:ヒル (棟)	給水施設 タライ(セット)
1	ジャバ	0	—	—	—	—	—	—	—
2	モラン	0	—	—	—	—	—	—	—
3	スンサリ	0	—	—	—	—	—	—	—
4	シラハ	41	130	—	2	—	41	—	33
5	ダヌーサ	52	130	—	3	—	40	—	20
6	マホッタリ	61	136	10	4	—	39	4	31
7	サルラヒ	50	122	8	3	—	41	3	26
8	ラウタハット	45	130	—	—	—	33	—	13
9	パルサ	0	—	—	—	—	—	—	—
10	チトワン	0	—	—	—	—	—	—	—
11	ナワルパラシ	0	—	—	—	—	—	—	—
12	バンケ	49	128	—	—	—	47	—	25
13	カンチャンプール	0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	298	776	18	12	—	241	7	148

*RC…リソースセンター

本計画が日本政府の無償資金協力によって実施される場合に必要期間は、各期の詳細設計から資機材の引き渡しまでで約 11～12 ヶ月と見込まれる。また、本計画の実施に必要な日本側事業費のは 25.04 億円、ネパール国側負担額 5.28 億円と見込まれる。

本計画の実施により期待される主な効果は以下のとおりである。

- 1) 本計画による 2,540 教室の新設により、BPEP-II による教育施設の量的拡充の目標達成(向こう 5 年間で約 9,400 教室の新設)の 27%に貢献する。直接裨益児童数は、年間 138,100 人となり(1 教室あたり児童数をタライ型 55 人、ヒル型 45 人とする)、本計画によって教育機会が増大する。
- 2) 構造的安全性に問題があったり、雨漏り、採光が不十分、通気性が悪い、等の問題がある老朽化の激しい教室の建て替えにより、教育環境が大幅に改善され、雨風による休業が無くなる。さらに、便所・給水施設の整備に伴い、女性教師勤務や女兒の就学環境の改善に大きく貢献する。
- 3) 本計画の実施を通し、政府側より住民側に対し初等教育全般やその施設の運営等について様々な指導が行われ、また住民が学校施設の建設、維持管理を行うことにより、住民の学校教育に対する意識が啓発される。

本計画の効果を高めるためには、今後ネパール側で次のような措置を早急に行う必要がある。

- 1) BPEP-I の実施機関であった基礎初等教育計画局は、1999 年 7 月 15 日付にて改組され、その機能の大部分は新たに設立される教育省教育局(DOE)とこれを補佐する基礎初等教育開発部(BPEDU)に移管される。ネパール政府はこの組織改革を予定通り円滑に且つ、従来 基礎初等教育局に蓄積してきた人的資源を有効に活かすかたちで実現する必要がある。
- 2) BPEP-II における他の学校建設の対象郡の選定について、ネパール側は他のドナーとの調整を図り、本計画の対象郡と重複の無いように計画する必要がある。
- 3) ネパール政府は、学校建設に関わる住民側の負担内容、工期などについて予め学校管理委員会(SMC)と交渉の上合意を形成し、本計画の調達契約が日本政府により認証された後、直ちに SMC と契約を締結して建設工事を遅延無く開始できるよう準備する必要がある。

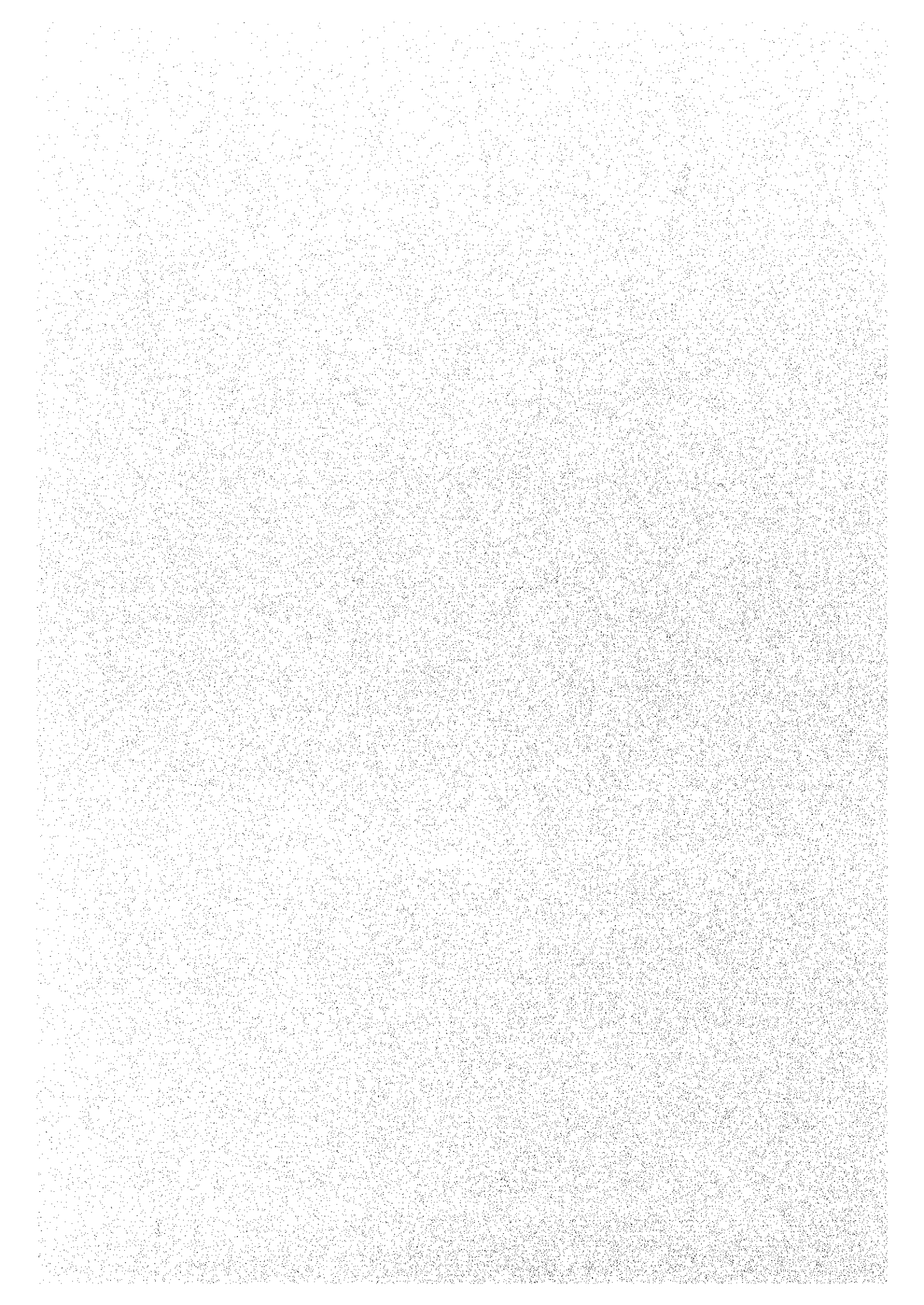
目次

第1章 要請の背景	1
第2章 プロジェクトの周辺状況	3
2-1 教育セクターの開発計画	3
2-1-1 基礎初等教育の概要	3
2-1-2 基礎初等教育計画 (BPEP-I, BPEP-II)	4
2-1-3 上位計画	5
2-1-4 財政事情	9
2-2 他の援助国、国際機関	11
1) 世界銀行、EU、ノールウェー (NORAD)	12
2) デンマーク (DANIDA)	13
3) UNICEF	13
4) フィンランド (FINNIDA)	14
5) アジア開発銀行 (ADB)	14
2-3 我が国の援助実施状況	16
2-3-1 我が国の援助実施状況の概要	16
2-3-2 過去の我が国の無償資金協力による小学校建設計画の実施の概要	16
2-4 プロジェクトサイト状況	19
2-4-1 自然条件	19
2-4-2 社会基盤整備状況	20
2-4-3 既存施設・機材の現状	23
2-5 環境への影響	24
第3章 プロジェクトの内容	25
3-1 プロジェクトの目的	25
3-2 プロジェクトの基本構想	25
3-2-1 要請内容の検討	25
3-2-2 各郡の対象施設数と実施年数	32
3-2-3 計画対象資機材の選定	38
3-3 基本設計	40
3-3-1 設計方針	40
3-3-2 基本計画	43
3-4 プロジェクトの実施体制	55
3-4-1 組織	55
3-4-2 予算	55
3-4-3 要員・技術レベル	58
第4章 事業計画	63
4-1 実施計画	63
4-1-1 実施方針	63
4-1-2 実施上の留意事項	64
4-1-3 施工区分	65
4-1-4 施工監理計画	67
4-1-5 資機材調達計画	70
4-1-6 実施工程	71
4-1-7 相手国負担事項	73
4-2 概算事業費	74
4-2-1 概算事業費	74
4-2-2 運営・維持管理費	75
第5章 プロジェクトの評価と提言	77
5-1 妥当性の検証・裨益効果	77
5-2 他ドナーとの連携	77
5-3 課題	78

資料編目次

1. 調査団氏名	1
1-1. 基本設計調査団	1
1-2. 基本設計概要説明調査団	1
1-3. 最終基本設計概要説明調査団	2
2. 現地調査日程	3
2-1. 基本設計調査	3
2-2. 概要説明調査	5
2-3. 最終概要説明調査	6
3. 相手国関係者リスト	7
3-1. 基本設計調査	7
3-2. 基本設計概要説明調査	11
3-3. 最終基本設計概要説明調査	11
4. 当該国の社会・経済事情	12
5. 参考資料リスト	14
6. 計画対象学校・リソースセンターリスト	16
7. ネパール側負担事業費内訳	49
8. 標準設計図	47
9. 建設・調達管理モニタリング資料	87
9-1. 学校施設改善計画実施要領並びに契約書式 (ネパール語書式の和訳)	88
9-2. 資材調達輸送モニタリング計画 (実績)	102
9-3. 建設工事モニタリング計画 (実績)	123
10. タイ国のコンクリートブロック新工法について	127

第 1 章 要請の背景



第1章 要請の背景

人口約 2,200 万人（1996 年）を有するネパール王国は、面積 147,188km²、南北 145～241km、東西 885km の細長い形状で中国とインドに国境を接する内陸国である。国土は地形、気候により 3 つの東西に走る帯状の地域、すなわち、亜熱帯モンスーン気候でタライと呼ばれる南部のインド国境沿いの平野部、温暖なヒルと呼ばれる中部のヒル、及び、亜寒帯気候でマウンテンとよばれる北部のヒマラヤ沿いの山岳地帯に大別される。6 月から 9 月にかけては雨季で、雨量の多い年には洪水や土砂崩れなどの災害が頻繁に発生する。行政的には、南北に走る境界により極西部、中西部、西部、中央部、東部の 5 つの開発区（リージョン）に分けられ、これらは更に細分されて 14 の県（ゾーン）、75 の郡（ディストリクト）に分割されている。

第 8 次 5 カ年計画（1992—1997）では GDP の年平均成長率 5.1%を目標としていたが、実績は年率 4.7%にとどまり、高い人口の増加率（2.6%）に相殺されて国民一人当たり所得は約 210 米ドルとほぼ横這いで最貧国レベルにとどまっている。国家計画委員会の推定では国民の 42%が絶対的貧困状態で、UNDP の人間開発指数は 0.347（1994 年）で 154 位である。教育セクターにおいては、国家経済開発のための基盤としての科学技術の振興と技術系人材開発をめざしてきたが、1996 年の教育省の統計によれば、識字率は 48%、小学校の純就学率は 70%、落第やドロップアウトを反映する内部効率は 46%となっており、基礎初等教育の改善が最重要課題となっている。このため、第 9 次 5 カ年計画（1997—2002）では教育の質の向上と内部・外部の効率改善に重点がおかれ、義務教育の段階的導入や識字教育普及活動の実施がうたわれている。

基礎初等教育サブセクターでは、1991 年 7 月に策定された「基礎初等教育マスタープラン」の実現に向けて 1992 年から 1997 年まで「基礎初等教育プログラム（BPEP-I）」が、第 8 次国家開発 5 カ年計画（教育セクター）の最重要課題として実施された。初等教育の質、量の改善の為のカリキュラム開発、教科書開発、教員養成、小学校施設の修復及び建設、教育管理組織・制度の強化を含む包括的な計画で、その財源の大半は世界銀行を始め多くの援助機関の協調援助が占めており、毎年度策定される BPEP-I 行動計画に則って推進された。

そのうち学校建設の分野では、1997 年まで実施された BPEP-I により、小学校教室 14,207 の新設、7,537 の修復等が実施されたが、我が国もその一環を担い、無償資金協力により「ネパール王国小学校建設計画」（平成 6 年度及び 7 年度の 2 期）、「ネパール王国第 2 次小学校建設計画」（平成 8 年度及び 9 年度の 2 期）の合計 4 期継続して実施

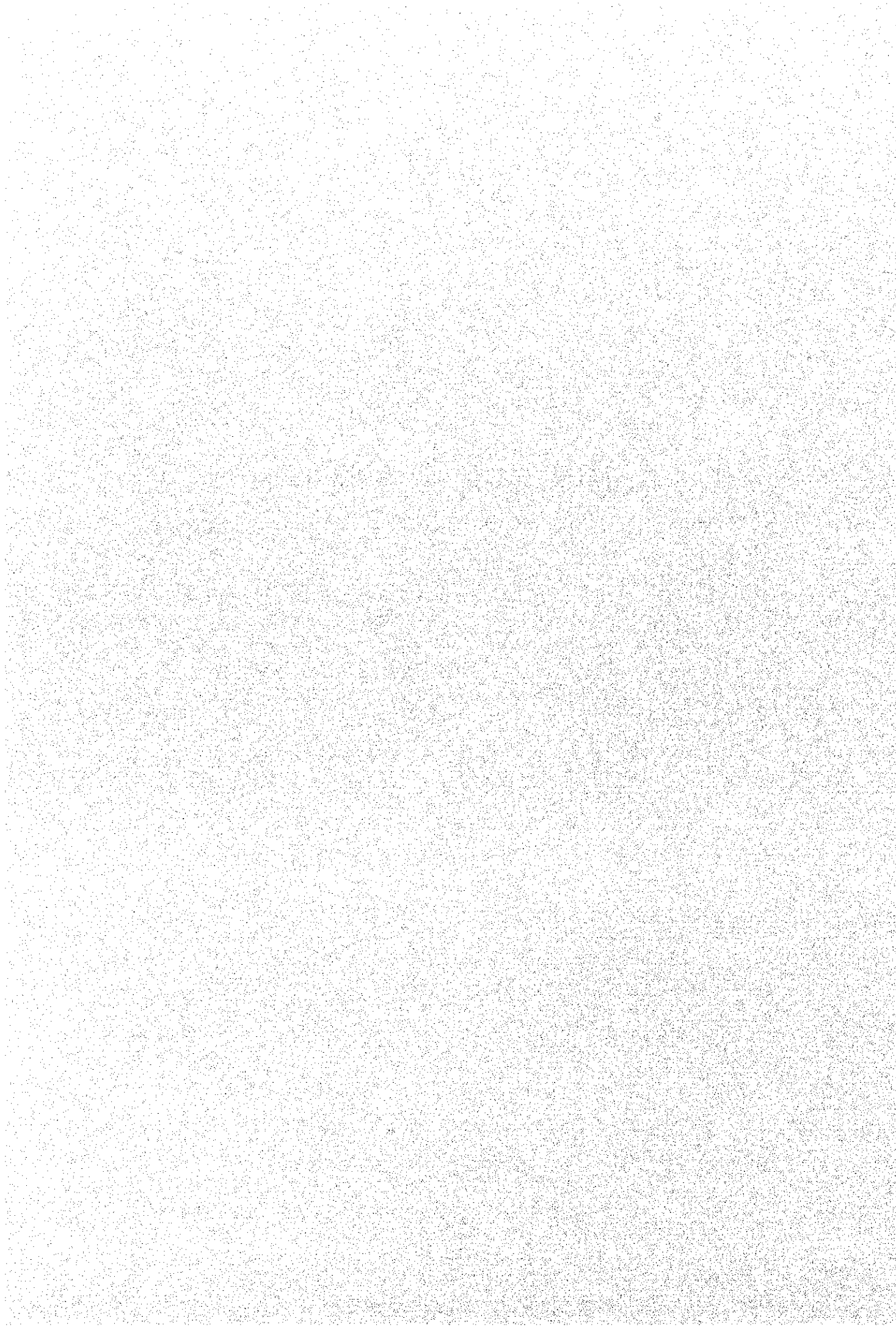
され、2,958 教室等の小学校施設が建設された。

BPEP-I での小学校施設の建設は、政府側が工業生産品と熟練労働の調達資金を提供し、住民側は未熟練労働、地元調達資材、域内運搬を負担する住民参加方式により実施されてきた。この方式では、政府側負担分は世界銀行の融資で賄われ、資材調達と建設工事は住民側に任される。資材の調達は住民の立て替え払いによってなされ、建設の出来形に応じて現金が支給される。わが国の無償資金協力による「小学校建設計画」は、このうち、小学校の教室等の建設に必要な資機材及び、建設計画・運搬に必要な機材等について協力を行った。

1997 年に終了した BPEP-I を受け、1999～2004 年の予定で BPEP-II の実施が予定されており「教育へのアクセス向上」「教育の質的向上」「行政運営実施能力改善」の 3 分野、8 コンポーネント (17 サブコンポーネント) に分かれたプログラムの実施により、基礎初等教育に関するあらゆる取組みが含まれている。BPEP-II の目標値として、計画終了時まで純就学率を 90% とすることが掲げられているが、この目標を達成するためには、依然として教育施設の整備の必要性は高く、計画終了時の必要小学校数 27,704、教室数 121,582 と 1994 年に比較して 30% 以上の需要の増加が予測されている。本計画は、BPEP-II の「教育へのアクセス向上」に分類される学校施設改善の一環として位置づけられ、10,800 教室の改修、9,400 教室の建設が計画されている。また教育施設整備にかかわる BPEP-I の対象地域は 40 郡に限られていたが、BPEP-II では、最終的に全国 75 郡全てを対象とする予定である。

以上のような背景のもと、1997 年 6 月ネパール政府は、日本国政府に対し、BPEP-II の一環として、22 郡における小学校約 6,000 教室、便所 1,500 棟、給水施設 1500 カ所、リソースセンター 146 棟等の住民参加による建設のための資材、教室家具 6,000 教室分、及び資材運搬・建設計画支援機材の調達を目的とする無償資金協力を要請した。

第2章 プロジェクトの周辺状況



第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 教育セクターの開発計画

2-1-1 基礎初等教育の概要

ネパールの教育制度は、初等教育が5年、前期中等教育が3年、中等教育が2年、後期中等教育が2年、高等教育3～5年（3年で学士、更に2年で修士）となっている。教育行政は、教育省が統括しており、その地方組織として5つの開発区ごとに地域教育事務所が置かれ、更に75の各郡には郡教育事務所（DEO: District Education Office）が設置されている。

1996年の統計では初等教育の総就学者は3,400万人、総就学率は117%（男子135%、女子99%）、純就学率は70%（男子79%、女子59%）64%である。1年から3年、4年から5年生への進学率は70%、卒業率は41%であり教育内部効率は非常に低い。この傾向は特に女子や低カーストでさらに顕著である。

小学校数は全国で22,218校、内5,987校は4学年以下、10,879校が5学年まで、5,352校は中学校と併設である。このうち私立学校は14.3%、就学率8.1%を占めている。これらの学校に従事する教師は89,378人で、内56%が未研修、また21%が女性である。教師一人当たりの生徒数は全国平均で39人であるが最小9人（西部山岳）から最大は58人（西部タライ）と地域による格差が大きい。

1995年の調査によれば地方も含めて大半の小学生の通学時間は15分以内で、都市部では97%、地方でも88%の世帯が小学校から徒歩30分の圏内に位置するとの結果が出ており、学校への通学の問題は既に解消されているが、一方、劣悪な学習環境により就学が困難な状況が多く見られる。81,000の既存教室のうち、13,700教室は即時建て替えを必要とする危険あるいは仮設的なものであり25,000教室は学習に適さない低品質なものである。各学校における学習環境は過密、劣悪な状況にあり、入学受け入れの拒否・雨期の休校・野外での授業・適切な教育方法の実践が不可能であるなどの事態に繋がっており、さらに多くの学校教室建設の必要がある。また、便所がないなどの劣悪な教育施設環境が就学率、特に女子の就学率の低下を招いている。教育内部効率は非常に低く、1年から3年、4年から5年生への進学率は70%、卒業率は41%である。（1996年）この傾向は特に女子や低カーストでさらに顕著である。

ネパール国政府は基礎初等教育開発を教育セクターの最重要課題と認識しており、最近では基礎初等教育プログラム（BPEP-I）のもと、あらゆる取り組みを行ってきた。

2-1-2 基礎初等教育計画 (BPEP-I, BPEP-II)

(第1次計画：1992-1997) (第2次計画：1999-2003)

ネパール国政府は1991年7月に「基礎初等教育マスタープラン(1991~2001)」を發表し、これに基づいた基礎初等教育プログラム (BPEP-I) を1992年より実施し、1997年にほぼ完了した。BPEP-Iでは、初年度(1992)14郡、2年度には25郡、3年度以降は40郡に対象郡を拡大して実施された。1999年7月に開始予定の第2次計画 (BPEP-II)では5年間をかけてさらに拡大し、最終的に全国75郡全てで実施される予定である。

BPEP-Iではカリキュラム・教科書開発、教育訓練、施設改善、運営監理能力向上等を通じて教育の質的向上を図ろうとし、これらの各コンポーネントの量的目標は次表に見るとおり、かなりの程度達成された。

表 2-1 BPEP-I 期間中における計画目標とその達成状況

計画分類	計画内容・指標	目標値	達成値	達成率(%)
建設計画	1. 小学校教室 新設	19,000	14,207	75
	修復	6,000	7,537	126
	家具	12,134	11,974	99
	2. リソースセンター	633	406	64
	3. 便所	347	330	95
人材研修	4. 給水施設	191	191	100
	5. 郡教育事務所	20	19	95
	6. 教員 150 時間	4,409	3,986	90
	180 時間	7,059	6,033	85
	リカレント	11,983	11,628	97
	カリキュラム	103,857	107,271	103
	特殊教育	58	54	93
	教育全般基礎	71	109	154
	7. 校長	-	655	-
	8. 学校管理委員	4,460	4,189	94
	9. リソースパーソン/計画調整員	1,206	655	54
	10. 計画調整員/郡教育官	82	82	100
	11. ノンフォーマル教育/学校外計画施設	15,102	14,753	98
	12. ノンフォーマル教育監督員	1,106	1,104	100
13. 就学前教育教員	1,524	1,482	97	
14. 維持管理 (学校・クラスター)	8,390	4,854	58	
カリキュラム・教科書開発	15. 教科書 (主要科目)	19	19	100
	16. 教科書 (選択科目)	14	14	100
	17. 教員ガイド	12	12	100
	18. 教員用資料集	19	19	100
	19. 補助読本	19	19	100
その他	20. 女性教員採用	5,150	4,151	81
	21. 女性のノンフォーマル教育参加	733,000	468,988	64
	22. 学校外計画参加	220,000	220,148	100
	23. リソースセンター開設	-	669	-

この間、我が国も2次にわたり小学校建設計画の無償資金協力を実施してきた。BPEP-Iにおける小学校等の建設に係わる目標とその達成状況及び、そのうち過去の我が国の無償資金協力による小学校建設数等は次の表のとおりである。

表2-2 BPEP-Iと我が国の無償資金協力による学校建設

	A. 目標数	B. 実績数					C. 寄与率 B2/B X100(%)
		B1. IDA, DANIDA	B2. 日本の無償資金協力による			B 合計 (B1+B2)	
			第1次	第2次	合計		
教室の新設	19,000	11,249	948	2,010	2,958	14,207	21
教室の修復	6,000	7,137	400	0	400	7,537	5
教室家具の配備	12,134	11,774	0	200	200	11,974	2
RCの新設	633	335	27	14	41	406	11
便所棟の新設	347	130	100	100	200	330	61
郡教育事務所の建設	20	19	0	0	0	19	0

出典：PIP(1998年8月版)に日本の無償資金協力による建設実績を加味して作成

2-1-3 上位計画

1996年に実施されたBPEP-I中間評価において、これらの活動の高い達成度が評価されたが、一方、それが必ずしも生徒の学業成績の向上に繋がっていないことも指摘された。このため、様々な量的投入に精力をそそぐよりも改善のプロセスや結果を重視した活動へと重点を移し、学校、クラスター、郡の各地方レベルにおいて質の高い教育を運営管理できる能力を備えるべきと提言された。これを受けて、BPEP-II実施への準備が開始され、以来1年半以上にわたって各コンポーネントの詳細な検討が重ねられた。その内容に係わるものとして、以下の計画が挙げられる。

1) 基礎初等教育マスタープラン (1997-2002)

1996年1月のBPEP-I中間評価の提言を受けて、当初の基礎初等教育マスタープラン(1991-2001)の内容を見直すこととなり、1996年11月から1997年5月まで約半年をかけてネパール政府によりまとめられた。学校建設の分野ではBPEP-II期間においてBPEP-I対象郡ではさらに6,500教室、新に対象とされる35郡では10,000教室、合計16,500教室の新設が必要と仮定されていた。

2) 第9次(国家開発)5カ年計画(1997-2002)教育セクター計画

現在、ネパール語版のみ発行されており、英語版は準備中である。

教育セクターにおいては、「国民の半数が文盲である」、「効果的な住民参加が達成されていない」、「地方において、学校が魅力ある場所となっていない」、「教員訓練が効果的でない」、「学校配置計画による学校設立が十分機能していない」等、いまだ多くの課題が残されているとしており、その解決に向けて次の目的が挙げられている。

- 徐々に初等教育の義務化を推進する。(22郡)
- 国家レベルでの識字教育運動の推進
- 教育の質の改善
- 第12次開発計画終了時までには、教育の普遍化達成

初等教育レベルの目標としては、

- 純就学率 90%達成
- 3,000校の増設
- 15,000人の教員の増員

が設定されており、さらに詳細には、「BPEP-Iの40郡から全国75郡への拡大」、「学校環境の国家基準策定」、「年間180日以上授業日数確保」、「教育の地方分権」、「保護者の教育参加」、「19,000教室の新設と10,000教室の修復」、「1,000RCの増設(500RCの建設)」、「2,000人の女性教員の増員」等が掲げられている。

3) 基礎初等教育サブセクター開発計画(BPE SSDP: FY1998/99~2003/04)

第9次開発計画のもと教育サブセクター開発計画(SSDP)が1997年に政府に承認され、1998/99年度より5年間の初等教育関連の政府支出予測が提示された。SSDPの計画内容は以下の3分野に大別されている。

- a) 中核投資計画(Core Investment Program :CIP)
- b) その他の投資計画(技術協力等)
- c) 政府一般予算による経常経費

4) 第2次基礎初等教育プログラム実施計画(案)

(BPEP-II Project Implementation Plan (PIP) draft)

上記SSDPの内容にもとづき、ネパール政府がIDAやその他の主要ドナーとの協議における必要性から作成してPre-appraisal Missionに提出され、修正を加えつつ最新版は1999年2月付けで3月のJoint Doner Mission(IDA, EU, NORAD)に提出された。BPEP-IIではBPEP-Iの結果の反省を踏まえて、量より質への転換をめざし、そのための人材育成や、教育計画策定・実施の地方分権化、計画管理体制の強化・教育省への吸収など、野心的な内容が盛り込まれている。

BPEP-IIにおける2004年度までの達成目標は次表のとおりである。

表2-3 BPEP-IIの達成目標

<p>教育へのアクセス改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ 総就学率 117%を 106%に減じる・ 女子の総就学率を 100%に維持する・ ダリ（低カースト）総就学率を 50%から 100%に引き上げる・ 純就学率を(男子)79%、(女子) 58%からいずれも 90%に引き上げる・ 総就学率と純就学率の差 47%を 16%に引き下げる・ 卒業率を 41%から 75%に引き上げる・ 1年生入学生徒の年齢を 5歳以上とする
<p>学業成績の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ 1年生から3年生までの進学率 100%・ 4年生から5年生の進学率を 70%から 90%に引き上げる・ 3年生から5年生までの生徒の 80%が、ネパール語と数学の最低限の学力を有する・ 3年生の学力テスト平均点を 50%から 75%に引き上げる・ 5年生の学力テスト平均点を 40%引き上げる・ 生徒の平均出席率を 90%以上とする・ 教師の平均出席率を 80%以上とする・ 特定評価科目の実質授業時間を 90%に引き上げる・ 全教員の年間 10日間以上の教室研修実施
<p>教育行政運営能力の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ 教育局の設立/強化・ ノンフォーマル教育センターの設立/強化・ 教育省職員研修・ 教育管理情報/計画管理情報システムの確立・ 郡教育計画の作成、推進・ 村教育委員会の設立/強化・ 村教育計画の作成・ 学校管理委員の研修・ 校長研修・ 学校改善計画の作成

これらの達成のため、BPEP-IIでは次の3目的、8コンポーネントに従って計画を実施する。

表 2-4 BPEP-II の対象分野及びそのコンポーネント

目的	コンポーネント
教育へのアクセス改善	1. 学校施設 2. 特殊教育 3. 就学前教育 4. 住民参加と識字教育
学業成績の改善	5. カリキュラムの改善・成績評価 6. 教員研修
教育行政運営能力の改善	7. 行政運営組織改善 8. 中核計画管理/BPEDU

本計画の直接の上位計画は、教育へのアクセス改善 (Expanding Access and Improving Retention) を目的とする 学校施設 (School Physical Facilities) である。

PIP によれば、現時点で全国に 81,000 教室があり、平均では小学生 45 人、教師 1 人を収容するに十分であるとされているが、このうち BPEP-I や PEDP、ESRP 等により比較的新しく整備されたものは 27,000 教室である。残る 54,000 教室のうち 13,700 教室は恒久的な使用にたえず、早急な建て替えが必要と見積もられている。また、住民共同体により建設された 32,700 教室のうち 7,000 教室は BPEP-I で建設されたが、残りの 26,000 教室の約半数(14,000 教室)は劣悪な状況にあると見積もられている。このように BPEP-II においては (1)地域による不均衡の是正、(2)劣悪な学習環境の改善が急務で、このため 9,400 教室の新設と 16,000 教室の修復が目標とされている。

5) 基礎初等教育プログラム(II)準備書 (案)

(BPEP-II Preparation Group Report 1998 年 9 月)

1996 年より BPEP-II への準備のため BPEP-II を構成する各計画担当グループにより作成され、上記 PIP の内容の詳細を構成する計画書として、SSDP や PIP の修正とともに改訂が重ねられたものである。このうち特に本計画に直接係わる School Physical Facilities 担当グループの計画書の内容は完成度が高くドナー側にも好評を得ている。教育施設建設計画の分野では、タライ、ヒル、山岳、都市部それぞれに 4 種類の施設プランからの選択を可能にしたことや、最近制定されたネパールの建築設計基準 (NNBC)への適合、住民参加による建設方式への設計上の細かい配慮等、学校施設標準設計の改善に大きな進展をみた。本計画が日本の無償資金協力により実施される場合、その技術的な詳細は School Physical Improvement Project (SPIP) に準拠して実施される。BPEP-II Preparation Group Report では既存施設数と就学者数から割り出した現在不足する教室数(将来の需要増加を見込まない)は全国で 13,178 教室、施設未収容の児童数は 626,240 人となっている。

6) BPEP 年次行動計画 (BPEP Annual Plan of Action)

BPEP-I, II は毎年策定される行動計画に従って実施されており、1998/99 年度の行動計画には既に BPEP-II への協力をコミットした DANIDA の主導による他、IDA、NORAD の援助により BPEP-II への過渡的計画が盛り込まれ、義務教育 (CPE) 対象の 2 郡で、BPEP-II のために策定された学校施設改善計画 (SPIP) による学校建設計画 (約 120 教室) を実施中である。

教育の地方分権化の大きな要素である学校改善計画 (SIP) や、最終的にはそのコンポーネントとなる SPIP も 1999/2000 年度より約 20 郡で開始され、順次全国的に展開する予定である。わが国の無償資金協力による学校建設計画が実施される場合は 1999/2000 年度以降の年次行動計画に組み込まれる。

この様に、ネパール政府側の準備作業の充実により、我が国の無償資金協力による援助がより効果的に実施できる環境が整いつつある。

2-1-4 財政事情

1) 教育セクター 中長期開発予算

過去数年間、政府総支出は GDP の約 20%程度で、教育省予算はさらにその約 13% である。教育省予算の内、BPEP-I のプログラム実施予算は教育予算の約半分強を占め BPEP-I の重要性が示されている。また、教育予算のうち初等教育部門に無償援助額の占める割合は近年減少しつつあるが、それでも約 40%程度である。

表 2-5 教育関係予算構成 (単位:百万 NRs.)

年度	A. GDP	B.政府総支出 (B/A×100)	C.教育支出 (C/B×100)	D. BPEP-I (D/C×100)	E.初等教育 無償援助 (E/C×100)
1991/92	144,931	26,418 (18.2)	2,867.8 (10.9)	N.A.	N.A.
1992/93	165,350	30,898 (18.7)	4,150.2 (13.4)	1,995.6 (48.1)	2,136.6 (51.5)
1993/94	191,596	33,597 (17.5)	4,564.0 (13.6)	2,378.8 (52.1)	2,143.7 (47.0)
1994/95	209,974	39,060 (18.6)	5,065.7 (13.0)	2,808.4 (55.4)	2,149.9 (42.4)
1995/96	239,388	46,542 (19.4)	6,013.1 (12.9)	3,516.5 (58.5)	2,384.9 (39.7)
1996/97	269,392	50,724 (18.8)	7,178.0 (14.2)	3,997.1 (55.7)	2,542.1 (35.4)
1997/98	283,200	57,707 (20.3)	7,942.0 (13.8)	4,173.0 (52.5)	2,890.0 (36.4)
1998/99	320,000	69,693 (21.8)	8,704.0 (12.5)	4,708.8 (54.1)	3,375.4 (38.8)

出典: PIP(1998年8月版)より作成

2) 世界銀行の構造調整

1995年の連立政権成立後、世界銀行・IMFとの間でマクロ経済運営に関する協議が再開され、税制・財政改革、金融政策、公企業の民営化、銀行システム改善等を含む経済改革政策の枠組みが96年3月に基本的に合意され、IMFの拡大構造調整ファシリティーにより支援されることとなった。